

財 政 課

令和5年度 三原市一般会計補正予算（第3号）等の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	49,790,600	1,292,150	51,082,750
特 別 会 計	22,841,890	4,100	22,845,990
うち、ケーブルネットワーク事業特別会計	47,520	4,100	51,620
企 業 会 計	6,084,878	—	6,084,878
計	78,717,368	1,296,250	80,013,618

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 新型コロナウイルス感染症に関するもの (908,500 千円)

- ① 総務費 新型コロナウイルス感染症対応事業費…p. 7～11 405,000 千円
- (省エネ家電買替支援事業 151,630 千円)
- (学校給食費給付事業 24,000 千円)
- (保育所・認定こども園等給食費給付事業 9,500 千円)
- (幼稚園・認定こども園給食費給付事業 1,700 千円)
- (中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 144,000 千円)
- (社会福祉事業者支援給付金事業 37,180 千円)
- (児童福祉事業者支援給付金事業 2,640 千円)
- (幼稚園・認定こども園支援事業 850 千円)
- (農林水産事業者支援事業 21,200 千円)
- (公共交通事業者支援給付金事業 12,300 千円)
- ② 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費…p. 14 503,500 千円

(B) 国・県支出金の増に伴うもの (43,188 千円)

- ① 総務費 デジタル化推進事業費…p. 4 16,000 千円
- ② 消防費 消防団活動事業費…p. 15 17,888 千円
- 非常備消防施設等整備事業費…p. 16 5,000 千円
- 自主防災活動推進事業費…p. 17 2,000 千円
- ③ 教育費 学ぶ力育成事業費…p. 19 300 千円
- 体力向上支援事業費…p. 20 1,554 千円
- スポーツ活動推進事業費…p. 26 446 千円

(C) 事業費の増に伴うもの (269,122 千円)

- ① 総務費 市民協働のまちづくり推進事業費…p. 5 8,000 千円
- 交通安全事業費…p. 6 1,000 千円
- 戸籍住民基本台帳事務費…p. 12 3,660 千円
- ② 民生費 子ども居場所づくり事業費（放課後児童クラブ）…p. 13 1,200 千円
- 子育て世代包括支援センター事業費…p. 13 400 千円
- 施設維持管理費（保育所）…p. 13 1,800 千円
- 〃 （認定こども園）…p. 13 400 千円
- 子ども居場所づくり事業費（児童館）…p. 13 1,200 千円
- ③ 消防費 消防団活動事業費…p. 15 5,862 千円
- 非常備消防施設等整備事業費…p. 16 1,000 千円
- 自主防災活動推進事業費…p. 17～18 3,000 千円
- ④ 教育費 教材備品整備事業費（小学校）…p. 13 3,560 千円
- 〃 （中学校）…p. 13 1,440 千円
- 施設維持管理費（学校給食施設）…p. 21～22 28,500 千円
- （仮称）田野浦認定こども園整備事業費…p. 23～25 208,100 千円

(D) 災害復旧に伴うもの

(71,340 千円)

災害復旧費	災害復旧事業費（農林施設）…p. 27	12,340 千円
〃	（土木施設）…p. 28	59,000 千円

(E) 債務負担行為

追加

期間

限度額

西部共同調理場空調設備更新事業…p. 21

R5～R6

28,800 千円

○ 特別会計

(A) ケーブルネットワーク事業特別会計
事業費の増に伴うもの…p. 29

(4,100 千円)

4,100 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 4目：情報推進費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	デジタル化戦略課
事業名	デジタル化推進事業費

補正の理由	デジタル田園都市国家構想交付金の内示を受けたことに伴い、デジタル化推進事業を実施するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	62,419	0	0	0	0	62,419
補正額	16,000	8,000	0	0	0	8,000
補正後	78,419	8,000	0	0	0	70,419

事業内容

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業

1 A I カメラを活用したまちの活性化・安全推進事業 11,000千円

市中心部へのA I カメラの増設及び人流・イベント情報等の各種データを活用する仕組みの整備を促進することにより、イベント・事業の効果検証に活用するとともに、中心市街地活性化、地域振興及び市民の安全向上につなげる。

補助団体 株式会社まちづくり三原（予定）

補助率 10/10

対象経費 A I カメラの増設（9台）及びデータ収集・分析手段の整備等に係る費用

2 ショートメッセージ配信（SMS）による市民通知デジタル化事業 5,000千円

市民に対する個人を特定した各種通知について、従来のアナログ手段（対面・電話・郵送）に加えて、携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）を利用することにより、情報伝達の迅速化及び多様化による市民サービスの向上につなげる。

想定業務 検診・予防接種等のお知らせ（未受診者への再連絡を含む。）

イベント参加者との連絡（変更・中止等の緊急連絡を含む。）

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
担当課	地域企画課
事業名	市民協働のまちづくり推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	3,702	0	0	0	0	3,702
補正額	8,000	0	0	0	8,000	0
補正後	11,702	0	0	0	8,000	3,702

事業内容

コミュニティ助成事業 8,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に採択されたことに伴い、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対する補助を行う。

令和5年度採択事業

一般コミュニティ助成事業

実施団体	事業内容	補助額
つちとり (久井町土取)	備品 (テレビ, 机, 物置等) の整備	2,400千円
宮沖四丁目町内会 (宮沖)	備品 (パソコン, プリンター, 発電機等) の整備	1,300千円
西港町々内会 (港町)	備品 (イベント用ステージ) の整備	2,400千円
川東町内会 (本町)	備品 (冷蔵庫, テレビ, テント等) の整備	1,900千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 14目：交通安全対策費
長期総合計画	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
担当課	生活環境課
事業名	交通安全事業費

補正の理由	自転車用ヘルメットの購入費の一部を補助することにより、利用者の安全性向上を図るため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	3,676	0	0	0	0	3,676
補正額	1,000	0	0	0	0	1,000
補正後	4,676	0	0	0	0	4,676

事業内容

自転車用ヘルメット購入費補助事業 1,000千円

道路交通法改正に伴い、令和5年4月から全年齢に対する自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されたが、着用率の低い状況が続いていることから、購入費の一部を補助することにより、法改正の周知及び事故や転倒から頭部を守るヘルメットの普及促進を図る。

(1) 対象者

市税の滞納がない市内在住者（年齢制限なし、1人1回限り）

(2) 補助対象

令和5年7月1日以降に購入したSGマーク等安全基準に適合した新品の自転車用ヘルメット

※安全基準の例：SGマーク、JFGマーク、CEマーク、GSマーク、CPSCマーク

(3) 補助率及び上限額

購入価格の1/2の額で2千円を限度（100円未満の端数切捨て）とする。

(4) 申請期間

令和5年7月1日から令和6年3月22日まで

(5) 申請方法

ア 電子申請

イ 郵送

ウ 市役所本庁舎及び各支所の窓口

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 18目：新型コロナウイルス感染症対応事業費
長期総合計画	—
担当課	経営企画課、障害者福祉課、高齢者福祉課、こども保育課、子育て支援課、生活環境課、商工振興課、農林水産課、農林整備課、教育振興課、学校給食課
事業名	新型コロナウイルス感染症対応事業費

補正の理由	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援するため。
-------	---------------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	664, 600	600, 000	0	0	0	64, 600
補正額	405, 000	323, 083	45, 335	0	0	36, 582
補正後	1, 069, 600	923, 083	45, 335	0	0	101, 182

事業内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 405, 000千円

(1) 交付金活用事業

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への年間分の支援
 〈生活者支援〉

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)											
省エネ家電買替支援事業 【生活環境課】	151, 630	省エネ性能の優れた家庭用のエアコンや冷蔵庫の買替費用の一部を補助することにより、省エネ効果による電気料金の削減を図るとともに、二酸化炭素排出量の削減による三原市ゼロカーボンシティの実現を促進する。 〔対象〕 次の①～③の全てを満たす個人 ①自ら居住する市内にある住宅の既存のエアコン又は冷蔵庫を、市内店舗から省エネ基準を達成した新品のものに買い替え、設置すること。 ②補助金申請日時点において、本市に住民票を有すること。 ③市税の滞納がないこと。 注：申請は、1世帯当たり1品目につき1回限り ※省エネ基準 <table><tr><th>品目</th><th>目標年度</th><th>省エネ基準達成率</th></tr><tr><td rowspan="2">エアコン</td><td>2027年度</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>2010年度</td><td>113%以上</td></tr><tr><td>冷蔵庫</td><td>2021年度</td><td>100%以上</td></tr></table> 〔支援金額〕 購入額の1/4（上限50千円）×3,000件	品目	目標年度	省エネ基準達成率	エアコン	2027年度	100%以上	2010年度	113%以上	冷蔵庫	2021年度	100%以上	—
品目	目標年度	省エネ基準達成率												
エアコン	2027年度	100%以上												
	2010年度	113%以上												
冷蔵庫	2021年度	100%以上												
学校給食費給付事業 【学校給食課】	24, 000	保護者が負担する学校給食の食材費について、価格上昇相当額に係る負担増を公費で負担することにより、学校給食の円滑な実施を図る。 〔対象〕 児童生徒の保護者 〔支援金額〕 単価上昇分 21円/食×190日×5,915人	—											

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)
保育所・認定こども園等給食費給付事業 【こども保育課】	9,500	給食・おやつの食材費等の上昇相当額を支援することにより、事業者等の負担軽減を行い、保育所等での円滑な給食等の提供を支援する。 〔対象〕 公立 保育所 9か所 認定こども園 2か所 私立 保育所 3か所 認定こども園 8か所 地域型保育事業施設 6か所 計 28か所 〔支援金額〕 19.84円/食×300日×1,597人	—
幼稚園・認定こども園給食費給付事業 【教育振興課】	1,700	給食・おやつの食材費等の上昇相当額を支援することにより、事業者の負担軽減を行い、幼稚園等での円滑な給食等の提供を支援する。 〔対象〕 私立 幼稚園 3か所 認定こども園 1か所 計 4か所 〔支援金額〕 ①15.37円/食×176日×125人 ②17.54円/食×132日×180人 ③19.84円/食×300日×159人	—

〈事業者支援〉

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)
中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 【商工振興課】	144,000	市内の中小事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を図る。 〔対象〕 次の①～④の全てを満たす事業者 ①中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者 ②令和5年1月から6月までのうち、任意の連続する3か月（以下「対象月」という。）の電気料金及びガス料金の合計額が90千円以上であること。 ③令和5年1月1日以前に開業し、今後も事業継続する者 ④市税の滞納がないこと。 〔対象事業者数〕 約2,520事業者 〔支援金額〕 対象月の電気料金及びガス料金の合計額 90千円以上150千円未満の事業者 1事業者当たり30千円 150千円以上240千円未満の事業者 1事業者当たり50千円 240千円以上の事業者 1事業者当たり80千円	25,000

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)
社会福祉事業者支援給付金事業 37,180千円			
障害福祉サービス事業者支援事業 【障害者福祉課】	8,570	市内で障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設 1施設当たり400千円×4施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×46事業所 訪問等事業所 1事業所当たり70千円×1事業所	4,285
介護保険事業者支援事業 【高齢者福祉課】	28,610	市内で介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設（定員30人以上） 1施設当たり400千円×19施設 入所施設（定員30人未満） 1施設当たり300千円×10施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×79事業所 訪問等事業所 1事業所当たり70千円×88事業所	14,305
児童福祉事業者支援給付金事業 2,640千円			
母子生活支援施設・放課後児童クラブ支援事業 【子育て支援課】	290	市内で母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 母子生活支援施設 1施設当たり150千円×1施設 民間放課後児童クラブ 1事業所当たり70千円×2事業所	145
保育所・認定こども園等支援事業 【こども保育課】	2,350	市内で保育所又は認定こども園等を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員1～19人の施設 1施設当たり70千円×5施設 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×8施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×4施設	1,175

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)
幼稚園・認定こども園支援事業 【教育振興課】	850	市内で幼稚園又は認定こども園を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×1施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×2施設 定員200人以上の施設 1施設当たり300千円×1施設	425
農林水産事業者支援事業 21,200千円			
動力光熱費高騰対応事業 【農林水産課】	19,000	農林水産事業者に対して動力光熱費の高騰分の一部を支援することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 次の①～④の全てを満たす者 ①申請日時点において、本市に住民票を有する個人又は市内に事務所等を有する法人 ②農林水産業を営んでいること。 ③所得税又は法人税の青色申告を行っていること。 ④市税の滞納がないこと。 〔対象事業者数〕 約380事業者 〔支援金額〕 青色申告で申告した動力光熱費 100千円以上200千円未満の事業者 1事業者当たり15千円 200千円以上600千円未満の事業者 1事業者当たり40千円 600千円以上1,000千円未満の事業者 1事業者当たり80千円 1,000千円以上の事業者 1事業者当たり100千円	—
土地改良区電気料金高騰対応事業 【農林整備課】	2,200	土地改良区が使用する農業用取水施設の電気料金高騰分の一部を補助することにより、土地改良区の負担軽減を図る。 〔対象〕 土地改良区2地区（沼田東土地改良区・神田土地改良区） 〔支援金額〕 令和5年度と令和3年度の電気料金の差額を補助	—

区分	補正額 (千円)	事業概要	県補助 (千円)
公共交通事業者支援給付金事業 【生活環境課】	12,300	公共交通事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 市内で運行サービスを提供する路線バス、定期航路及びタクシー事業者 〔支援金額〕 バス事業者（4事業者17路線） 1事業者当たり32千円～3,632千円 航路事業者（4事業者5航路） 1事業者当たり452千円～2,104千円 タクシー事業者（19事業者114台） 1事業者当たり24千円～576千円	—

(2) 参考（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分		交付限度額	予算計上額	備考
通常分		16,175	16,175	今回補正分
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 分	通常分 (本省繰越分)	200,000	200,000	第2号（4月）補正予算計上分
	推奨事業 メニュー分	306,908	306,908	今回補正分
	低所得世帯 支援枠	400,000	400,000	第2号（4月）補正予算計上分
計		923,083	923,083	

※低所得世帯支援枠については、令和5年度の非課税世帯数により変動あり。

【歳出】

単位 千円

区分			事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 分	推奨事業 メニュー分	第2号 補正	264,600	200,000	0	64,600
		今回補正	405,000	323,083	45,335	36,582
	低所得世帯 支援枠	第2号 補正	400,000	400,000	0	0
計			1,069,600	923,083	45,335	101,182

※歳入の「通常分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分 通常分（本省繰越分）」は、推奨事業メニュー分に含む。

支出科目	2款：総務費 3項：戸籍住民基本台帳費 1目：戸籍住民基本台帳費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費

補正の理由	マイナポイント第2弾の申請期限の延長に伴い、ポイントの手續支援体制及び事業周知を継続するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	67,886	54,454	95	0	13,337	0
補正額	3,660	3,660	0	0	0	0
補正後	71,546	58,114	95	0	13,337	0

事業内容

マイナポイント手續支援事業 3,660千円

マイナポイント第2弾の申請期限が令和5年5月31日から令和5年9月30日まで延長されたことに伴い、マイナポイントの手續支援及び周知を継続する。

(1) マイナポイント手續支援の継続

ア 場所 市役所本庁舎及び各支所

イ 期限 令和5年9月30日まで

(2) 事業周知方法

チラシ印刷及びFMみはらCM放送の実施

(3) マイナポイント手續支援状況

区分	R4. 10月	R4. 11月	R4. 12月	R5. 1月	R5. 2月	R5. 3月	R5. 4月
市役所本庁舎	2,397件	2,865件	2,747件	2,185件	2,403件	1,614件	1,245件
本郷・久井・大和支所	432件	576件	580件	467件	642件	451件	262件
計	2,829件	3,441件	3,327件	2,652件	3,045件	2,065件	1,507件

(4) マイナンバーカードの申請・交付状況（令和5年4月末時点）

申請	枚数	申請率
	80,257枚	88.9%
交付	枚数	交付率
	69,459枚	76.9%

【参考】

全国平均	県平均
69.8%	74.5%

指定寄附金の活用 10,000千円（子育て支援課，こども安心課，こども保育課，教育振興課）

子育て及び子どもの教育振興に関することに役立ててほしい旨の指定寄附があったことに伴い，保育・教育施設等の備品を整備する。

(1) 寄附額

10,000千円

(2) 活用事業

款	項	目	事項名	補正額 (千円)	施設及び内容
3	2	1	子ども居場所づくり事業費 (放課後児童クラブ)	1,200	放課後児童クラブ (34か所) DVD (1か所当たり10枚程度)
3	2	1	子育て世代包括支援セン ター事業費	400	本庁舎2階こども部待合スペース 絵本，絵本棚，子ども用ソファ
3	2	2	施設維持管理費 (保育所)	1,800	保育所 (9か所) 絵本，室内遊具，屋外遊具，幼児用椅子
3	2	3	施設維持管理費 (認定こども園)	400	認定こども園 (2か所) 絵本，室内遊具，幼児用椅子
3	2	5	子ども居場所づくり事業費 (児童館)	1,200	児童館「ラフラフ」 書籍，室内遊具，電子ピアノ
10	2	1	教材備品整備事業費 (小学校)	3,560	小学校 (20校) 新たな図書の購入経費を各小学校の学級 数に応じて配当 (1校当たり70～360千円)
10	3	1	教材備品整備事業費 (中学校)	1,440	中学校 (10校) 新たな図書の購入経費を各中学校の学級 数に応じて配当 (1校当たり70～260千円)
計				10,000	

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 2目：予防費
長期総合計画	—
担当課	保健福祉課，生活環境課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

補正の理由	新型コロナウイルスワクチン接種の実施方針が国から示されたことに伴い，接種体制を確保するため及び接種者の移動を支援するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	503,500	502,500	0	0	0	1,000
補正後	503,500	502,500	0	0	0	1,000

事業内容

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 502,500千円
 新型コロナウイルスワクチン接種の実施方針が国から示されたことに伴い，令和5年秋開始接種及び接種期間延長に対応するため，接種体制を確保する。
 (1) 令和5年秋開始接種
 ア 対象者
 5歳以上の者で，2回目接種を完了した者
 イ 対象人数（見込み）
 約74,000人
 ウ 接種開始時期
 令和5年9月以降
 エ 接種方法（予定）
 個人ごとに次のいずれかの方法により接種（5～11歳は個別接種のみ。12歳以上は選択可能）
 (ア) 個別接種（市内医療機関での接種）
 (イ) 集団接種（市が設置する特設会場※での接種）
 ※特設会場：三原（中央公民館），本郷（本郷生涯学習センター）
 久井（旧久井小学校屋内運動場），大和（大和勤労福祉センター）
 (2) 上記(1)以外の接種体制
 ア 対象者
 (ア) 生後6か月から4歳までの者で，1～3回目接種を完了していない者
 (イ) 5歳以上の者で，1～2回目接種を完了していない者
 イ 接種方法
 個別接種（市内医療機関での接種）
- 2 新型コロナウイルスワクチン接種者移動支援事業 1,000千円
 新型コロナウイルスワクチンの接種期間延長に伴い，高齢者や障害者がワクチンを接種するため，自宅から集団接種会場又は医療機関までの間，タクシー（福祉タクシーを含む。）を利用する場合の運賃の一部を支援する。
 (1) 対象者
 上記1 (1)及び(2)の対象者のうち，65歳以上の者及び障害者
 (2) 対象運賃
 自宅から集団接種会場又は医療機関までのタクシー運賃
 (3) 支援の内容
 片道運賃1千円を利用者負担の上限とし，1千円を超える額を支援

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 2目：非常備消防費
長期総合計画	5-2-1 消防・救急体制の整備
担当課	消防総務課
事業名	消防団活動事業費

補正の理由	消防団員退職者が見込みよりも増加したため及び総務省消防庁から消防団設備整備費補助金の交付内示を受けたことに伴い、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業を実施するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	138,639	0	0	0	22,464	116,175
補正額	23,750	5,962	0	0	5,862	11,926
補正後	162,389	5,962	0	0	28,326	128,101

事業内容

1 消防団員退職報償金の支給 5,862千円

消防団員の退職者58人のうち、5年以上勤務していた者（54人）に退職報償金を支給する。

単位 千円、人

勤務年数	階級別支給額内訳 () 内は退職者数							計	
	機能別	団員	班長・部長	副分団長	分団長	副団長	団長	退職者数	支給額
5年未満	0(1)	0(3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4	-
5年以上10年未満	0(0)	200(6)	204(1)	214(0)	219(0)	229(0)	239(0)	7	1,404
10年以上15年未満	0(0)	264(2)	283(2)	303(0)	318(0)	329(0)	344(0)	4	1,094
15年以上20年未満	0(0)	334(5)	358(1)	388(0)	413(0)	429(0)	459(0)	6	2,028
20年以上25年未満	0(0)	409(6)	438(2)	478(1)	513(0)	534(0)	594(0)	9	3,808
25年以上30年未満	0(0)	519(3)	564(4)	624(0)	659(2)	709(0)	779(0)	9	5,131
30年以上	0(0)	689(0)	734(12)	809(2)	849(3)	909(1)	979(1)	19	14,861
計	0(1)	7,409(25)	13,068(22)	2,096(3)	3,865(5)	909(1)	979(1)	58	28,326

(1) 消防団員数

定数 1,250人（基本団員：1,170人、機能別団員：80人）

現員数 1,168人（基本団員：1,113人、機能別団員：55人）※令和5年4月1日時点

(2) 退職した主な理由

ア 自主退団 44人

高齢等を理由に退団願があった者

イ 機能別への異動 8人

普段の訓練参加は難しいが、災害応援等は可能な者

ウ その他 6人

転勤等により活動が難しくなった者

2 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 17,888千円

消防団設備整備費補助金の交付内示を受けたことに伴い、安全な消防団活動に必要な高視認性活動服を貸与する。

(1) 購入予定品

高視認性活動服

(2) 配置先

全消防団員

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 3目：消防施設整備費
長期総合計画	5-2-1 消防・救急体制の整備
担当課	消防総務課
事業名	非常備消防施設等整備事業費

補正の理由	総務省消防庁から委託内示を受けた消防団の力向上モデル事業を実施するため及び一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	---

事業説明

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	112,180	0	0	110,400	0	1,780
補正額	6,000	5,000	0	0	1,000	0
補正後	118,180	5,000	0	110,400	1,000	1,780

事業内容

1 消防団の力向上モデル事業 5,000千円

総務省消防庁から消防団の力向上モデル事業の委託内示を受けたことに伴い、消防団の組織力向上を図るため、小型動力ポンプの操作訓練及び点検指導を実施する。

(1) 内容

消防団員に対し、小型動力ポンプの積み下ろしやエンジン始動方法等の基礎訓練、実放水訓練及び点検方法の指導を行い、小型動力ポンプの操作技術を指導することのできる教育指導専門員を育成するとともに、消防団員の基礎的知識及び技術の向上を図る。

(2) 実施場所及び回数

消防署又は出張所 2回/年

(3) 対象消防団員

教育指導専門員 14人程度（各分団の中から育成）

研修受講分団員 300人程度（各分団から10人程度）

(4) 購入予定品

資機材搬送車 1台

2 コミュニティ助成事業 1,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（消防団育成））に採択されたことに伴い、消防団活動に必要な資機材を購入する。

(1) 購入予定品

充電式LEDライト

(2) 配置先

全30分団

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	5-1-1 災害対応力の強化
担当課	消防総務課
事業名	自主防災活動推進事業費

補正の理由	総務省消防庁から委託内示を受けた自主防災組織等活性化推進事業を実施するため及び一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	---

事業説明

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	3,000	2,000	0	0	1,000	0
補正後	3,000	2,000	0	0	1,000	0

事業内容

1 自主防災組織等活性化推進事業 2,000千円

総務省消防庁から自主防災組織等活性化推進事業の委託内示を受けたことに伴い、少年消防クラブの活動の活性化と人材育成を図るため、視察研修及び炊き出し体験訓練を実施する。また、少年消防クラブ活動に必要な活動服等を購入する。

(1) クラブ員数

沼田東小学校少年消防クラブ（1～6年生） 10人
Brave Fire Club（全三原市立小学校 5, 6年生） 27人 計37人

(2) 視察研修

ア 研修先（兵庫県、大阪府）

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、大阪市立阿倍野防災センター等

イ 内容

防災に対する知識と技術を学べる施設での総合的な体験学習を1泊2日で実施する。

(3) 炊き出し体験訓練

非常食の試食体験

(4) 購入予定品

子ども用活動服、非常食、音響機材一式

2 コミュニティ助成事業 1,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（少年消防クラブ育成））に採択されたことに伴い、少年消防クラブ活動に必要な活動服等を購入する。

(1) 購入予定品

子ども用活動服、子ども用グローブ、子ども用フルハーネス、トランシーバー、防災教材用DVD、DVDプレーヤー、プロジェクター

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	5-1-1 災害対応力の強化
担当課	危機管理課
事業名	自主防災活動推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

区分	事業費	財源内訳					単位	千円
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
補正前	5,550	0	1,000	0	0	4,550		
補正額	2,000	0	0	0	2,000	0		
補正後	7,550	0	1,000	0	2,000	4,550		

事業内容

コミュニティ助成事業 2,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（自主防災組織育成））に採択されたことに伴い、自主防災活動に必要な設備等の整備に対する補助を行う。
災害発生時に必要な資機材を整備することにより、初動体制を強化するとともに、平常時の訓練でも活用する。

(1) 実施団体

青葉台自主防災会

(2) 購入予定品

発電機、拡声器、簡易テント、マンホール対応トイレ等 計16品目

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：学校教育指導費
長期総合計画	2-1-1 学校教育の充実
担当課	学校教育課
事業名	学ぶ力育成事業費

補正の理由	県教育委員会から委託内示を受けた「育ちと学びをつなぐ」幼保小連携・接続の充実事業を実施するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	264,683	0	84	0	13,004	251,595
補正額	300	0	300	0	0	0
補正後	264,983	0	384	0	13,004	251,595

事業内容

「育ちと学びをつなぐ」幼保小連携・接続の充実事業 300千円

子どもに関わる大人が立場を超えて連携し、義務教育開始前後の5歳から小学校1年生までの2年間（架け橋期）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人ひとりの多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤を育むことをめざし、調査・研究を行う。

(1) 事業の内容

- ア 幼保小連携協議会の設置及び協議会の開催
- イ 幼保小合同研修会の開催
- ウ 教育・保育内容の相互参観
- エ 架け橋期のカリキュラムの実施・改善

(2) 事業参加校

幼稚園			保育所			認定こども園			小学校		
9園			12園			11園			21校		
国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
1園	4園	4園	—	9園	3園	—	2園	9園	1校	20校	0校

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：学校教育指導費
長期総合計画	2-1-1 学校教育の充実
担当課	学校教育課
事業名	体力向上支援事業費

補正の理由	県教育委員会から委託内示を受けた地域スポーツクラブ活動体制整備事業を実施するため。
-------	---

事業説明

		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	12,745	0	1,792	0	0	10,953
補正額	1,554	0	1,554	0	0	0
補正後	14,299	0	3,346	0	0	10,953

事業内容

スポーツクラブ活動体制整備事業 1,554千円

生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立をめざし、休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、対象種目を令和4年度の2種目から4種目に拡充し、実践研究を継続して行う。

(1) 対象となる活動 学校部活動の地域移行のために実施する地域スポーツ活動

(2) 対象校及び対象種目

学校	種目名	備考
第三中学校	男子バスケットボール	令和4年度から継続実施
	女子ソフトテニス	令和4年度から継続実施
第五中学校	女子バレーボール	新規
本郷中学校	女子バスケットボール	新規

(3) 活動日 学校休業日

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 3目：学校給食施設費
長期総合計画	2-1-1 学校教育の充実
担当課	学校給食課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理を行うに当たり、西部共同調理場の空調設備を改修するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	665,830	0	0	0	320,716	345,114
補正額	28,500	0	0	25,200	0	3,300
補正後	694,330	0	0	25,200	320,716	348,414

事業内容

学校給食施設維持管理事業 28,500千円

西部共同調理場の空調設備が故障したことから、学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理を行うため、空調設備の改修を行う。併せて、空調機の製造及び給食調理業務を停止させない工期とするため、債務負担行為を設定する。

(1) 空調設備の概要

整備年月	平成18年3月
エアコンの系統	1階 ガス式空調機（GHP）1系統（食材下処理室等）
	電気式空調機（EHP）3系統（調理室等）
	2階 ガス式空調機（GHP）1系統（会議室・研修室兼食堂等）

(2) 経緯

ア 令和5年4月24日に、1階食材下処理室等の空調を担うガス式空調機（GHP）の室外機が故障

イ 2階会議室・研修室兼食堂等を担うガス式空調機（GHP）室外機の部品を、故障した1階ガス式空調機（GHP）室外機に臨時転用し、調理環境を確保

(3) 今後の対応

ア 2階のガス式空調機（GHP）1系統を電気式空調機（EHP）に更新するとともに、1階のガス式空調機（GHP）1系統及び電気式空調機（EHP）3系統を順次改修

イ 学校給食の提供を止めないことを最優先し、次の日程で改修

年・月	2階のGHP	1階のGHP及びEHP	備考
令和5年8月	改修工事の入札・契約	設計業務の入札・契約	
令和5年9月～12月	改修工事の実施	設計業務の実施	
令和6年1月		改修工事の入札・契約	
令和6年2月～9月		改修工事の実施	調理場内は夏休み中

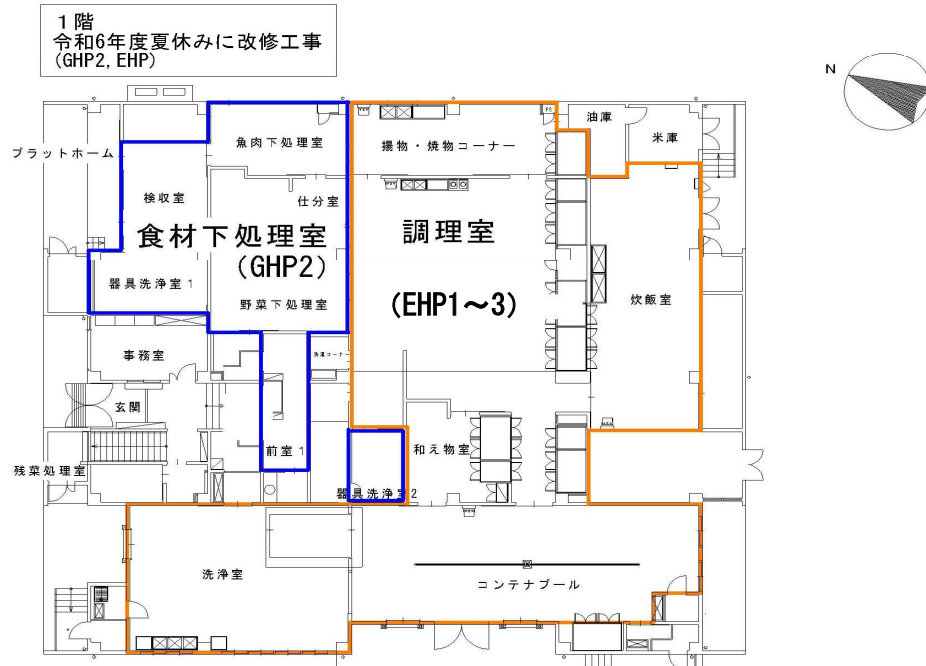
ウ 2階会議室・研修室兼食堂等は、環境保全のため、当面スポットクーラー等で対応

(4) 債務負担行為

ア 期間 令和5年度から令和6年度まで

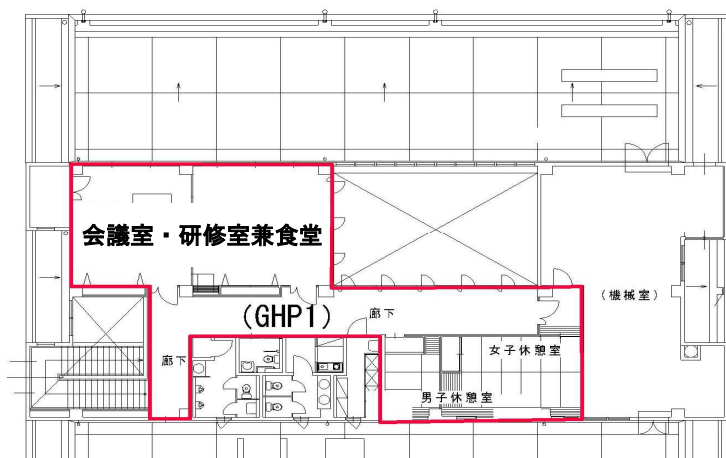
イ 限度額 28,800千円

西部共同調理場 空調設備 系統図



1 階 平 面 図

2階
令和5年9月~12月に改修工事
完成まではスポットクーラーで対応



2 階 平 面 図

支出科目	10款：教育費 4項：幼稚園費 2目：認定こども園費
長期総合計画	2-1-2 教育環境の整備・充実
担当課	教育振興課
事業名	(仮称) 田野浦認定こども園整備事業費

補正の理由	田野浦幼稚園(休園中)と宗郷保育所を統合し、認定こども園として令和6年4月1日に開園するために必要な施設整備を行うため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	208,100	0	0	183,300	0	24,800
補正後	208,100	0	0	183,300	0	24,800

事業内容

(仮称) 田野浦認定こども園整備事業 208,100千円

現在、休園中の田野浦幼稚園を幼稚園型認定こども園に整備し、0歳児から5歳児までの教育・保育及び自校方式での給食を提供するために必要な施設整備を行う。

(1) 施設名称

(仮称) 田野浦認定こども園

(2) 利用定員

70人(1号認定 12人, 2号認定 35人, 3号認定 23人)

(3) 整備内容

調理室等及びほふく室の整備, 小荷物専用昇降機及び防犯カメラ等設置, 保育に必要な各種備品の購入, 給食用消耗器材等の購入

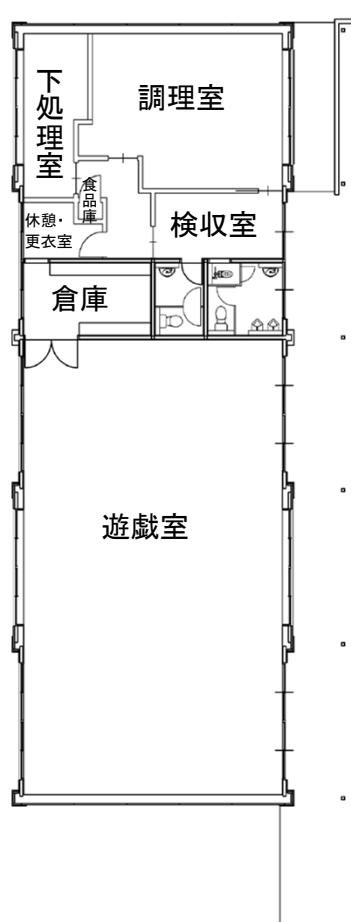
施設概要

施設名	延床面積	建設年月	構造	耐震		
				区分	診断	改修
田野浦幼稚園						
保育室棟	658.00㎡	昭和51年3月	鉄筋コンクリート造 2階建て	旧耐震	診断済	不要
遊戯室棟	223.00㎡	昭和51年3月	鉄骨造 平屋建て	旧耐震	診断済	改修済

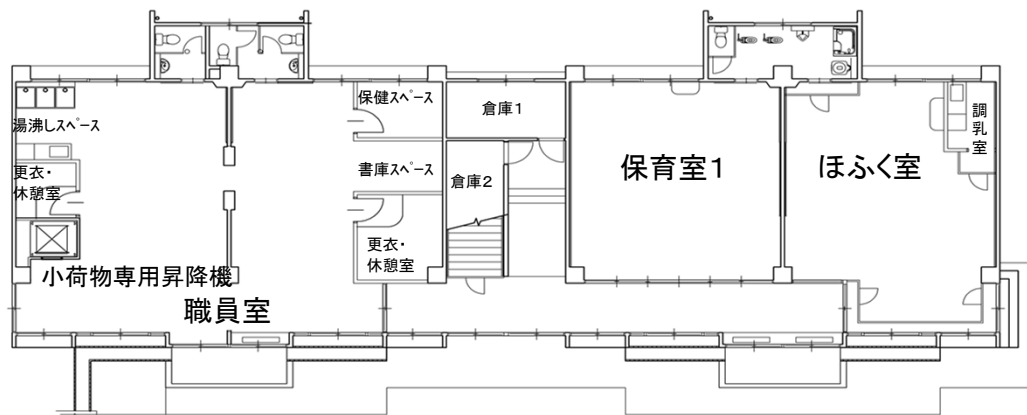
配置図



遊戯室棟



保育室棟 1 階



保育室棟 2 階



支出科目	10款：教育費 6項：保健体育費 1目：保健体育総務費
長期総合計画	2-2-4 スポーツの推進
担当課	スポーツ振興課
事業名	スポーツ活動推進事業費

補正の理由	県教育委員会から委託内示を受けた地域スポーツ活動体制整備事業を実施するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	16,662	425	2,962	0	2,616	10,659
補正額	446	0	446	0	0	0
補正後	17,108	425	3,408	0	2,616	10,659

事業内容

地域スポーツ活動体制整備事業 446千円

学校部活動の地域移行に向け、子どもたちが地域でスポーツに継続して親しめる環境整備を進めるため、地域スポーツ活動推進事業で実施している運営団体への委託料を増額し、ボール、ユニフォーム等を購入することで、地域スポーツ活動の充実を図る。

- (1) 対象となる活動 学校部活動の地域移行のために実施する地域スポーツ活動
- (2) 実施種目 サッカー
- (3) 運営団体 三原市サッカー協会
- (4) 活動日 週3日程度

支出科目	11款：災害復旧費 1項：農林水産施設災害復旧費 1目：農林施設災害復旧費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	農林整備課
事業名	災害復旧事業費

補正の理由	豪雨により被災した農地・農業用施設を復旧するため。
-------	---------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	12,340	0	3,500	5,200	1,800	1,840
補正後	12,340	0	3,500	5,200	1,800	1,840

事業内容

農地・農業用施設災害復旧事業

令和5年5月6日(土)から7日(日)までの豪雨により、農地・農業用施設が被災したため災害復旧を行う。

(1) 降雨状況 (令和5年5月6日から7日まで)

観測所	最大24時間雨量	最大1時間雨量
本郷(気)	115.0mm (5月6日20時20分～7日20時20分)	基準未満
本谷	115.0mm (5月6日20時20分～7日20時20分)	基準未満
和木	121.0mm (5月6日20時40分～7日20時40分)	基準未満
下徳良	124.0mm (5月6日20時30分～7日20時30分)	20.0mm (5月6日23時50分～7日00時50分)
甲原	96.0mm (5月6日21時00分～7日21時00分)	基準未満
菅川橋	107.0mm (5月6日20時20分～7日20時20分)	基準未満
末光	87.0mm (5月6日21時00分～7日21時00分)	基準未満
江木	120.0mm (5月6日20時30分～7日20時30分)	基準未満
西野	104.0mm (5月6日22時40分～7日22時40分)	基準未満
吉田	122.0mm (5月6日21時10分～7日21時10分)	基準未満
三原支所	95.0mm (5月6日22時50分～7日22時50分)	基準未満
野間川ダム	112.0mm (5月6日20時40分～7日20時40分)	基準未満

※災害基準 最大24時間雨量80mm以上、又は最大1時間雨量20mm以上

(2) 被災状況

区分		三原	本郷	久井	大和	計	補正額
補助災害	農地	0か所	1か所	1か所	1か所	3か所	7,000千円
単独災害	農業用施設	4か所	4か所	1か所	2か所	11か所	5,000千円
事務費		—	—	—	—	—	340千円
計		4か所	5か所	2か所	3か所	14か所	12,340千円

支出科目	11款：災害復旧費 2項：公共土木施設災害復旧費 1目：土木施設災害復旧費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木管理課
事業名	災害復旧事業費

補正の理由	豪雨により被災した公共土木施設を復旧するため。
-------	-------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	59,000	15,674	0	37,600	0	5,726
補正後	59,000	15,674	0	37,600	0	5,726

事業内容

公共土木施設災害復旧事業 59,000千円

令和5年5月6日(土)から5月7日(日)までの豪雨により、公共土木施設が被災したため、災害復旧を行う。

(1) 降雨状況

前ページと同じ。

(2) 被災状況

区分		三原	本郷	久井	大和	計	補正額
補助災害	道路	1か所	0か所	1か所	0か所	2か所	7,500千円
	河川	0か所	1か所	0か所	2か所	3か所	21,900千円
単独災害	道路	7か所	2か所	3か所	4か所	16か所	8,400千円
	河川	3か所	8か所	2か所	7か所	20か所	19,300千円
事務費		—	—	—	—	—	1,900千円
計		11か所	11か所	6か所	13か所	41か所	59,000千円

支出科目	ケーブルネットワーク事業特別会計
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	デジタル化戦略課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	ケーブルネットワーク加入者施設への通信線敷設に必要な幹線を延長整備するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	46,520	0	0	0	40,535	5,985
補正額	4,100	0	0	0	0	4,100
補正後	50,620	0	0	0	40,535	10,085

事業内容

施設維持管理事業 4,100千円

本郷町南方の1者からケーブルネットワークへの加入申し込みがあったが、光ケーブルの引き込み箇所が既設幹線から遠いことから、光ケーブルの伝送可能範囲まで幹線を延長整備するため、工事費を補正するもの。

工事概要

幹線延長工事 L=865m（本郷町南方）